

小学校における英語教育の在り方に係る現状と課題、主な意見

小学校における英語教育の在り方について

	現状と課題	教育課程部会、外国語専門部会等での主な意見
国家戦略としての必要性等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 韓国、中国などアジア諸国においては、グローバル社会に対応するため、近年、小学校段階から英語教育を導入している国が多い。EUでは母語以外に2つの言語を学ぶべきとし、早い段階から外国語教育を推進している。 ○ 英語を母語、公用語、準公用語とする人々が多いこと、近年の人々の流動化などの一方で、日本のTOEFLの平均スコアは下から2番目となっている。 ○ 義務教育に関する意識調査によれば、小学校からの英語活動必修化について、保護者の約7割、学校評議員・首長の約5～6割が肯定的な一方で、教員、校長・教頭等、教育長で肯定的なのは約3～4割。 ○ 小学校の英語教育に関する意識調査によれば、教員のうち約5割が小学校で英語を必修化すべきでないと考えており、その理由としては、高い方から、①他の教科の内容をしっかりと学んでほしい、②正しい日本語を身につけることがおろそかになるの順となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ グローバル化が進む中で、国際社会で活躍する人材の養成ということだけでなく、日本人自身の国際化を本格的に考えないと、アジアの中でも取り残されてしまう。 ○ アジア諸国では小学校から英語教育に取り組んでおり、日本も導入すべきである。 ○ 国際的なコミュニケーションのツールとしての英語という位置づけをする必要がある。国家戦略として検討していくことが重要である。 ○ 家庭によって差が生じないように、公教育として一定水準の教育内容を提供することが必要ではないか。 ○ 小学校教育は人格形成の面で重要。教科化すれば英語が使えるという保障はない。教育内容、導入時期、教員の資質、他教科の時数への影響、進学塾の反応など、大局的に議論を尽くす必要がある。
国語力、言語力との関係	<p>【研究・調査等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発学校や韓国や中国などアジア諸国の調査において、例えば週1～2時間程度英語を行うことで国語力に支障が生じたことを示す客観的な事実は報告されていない。 ○ 英語を学ぶことにより、国語など英語以外の教科でも積極的にコミュニケーションをしようとする意欲、日本語できちんと話をしようとする態度が養われたり、日本語という言語に対する意識が高まる等の指摘がなされている。 ○ カナダにおける研究によれば、子どもの起きている時間の半分以上、第二言語に接触していると、母語が危なくなる。母語のステータスが高い場合、一時期すべて学校の授業言語を外国語にしても、家庭と社会のサポートによって母語が消えることはないと言われている (S. Lapkin)。 ○ 二つの言語が相互にプラスの働きをするためには、双方が一定のレベルに達していることが条件となると指摘されている (J. Cummins)。 ○ 言語習得の臨界期については様々な説があるが、日本のような外国語学習環境での言語習得については、臨界期の議論が当てはまるかどうかについては、現時点で必ずしも明らかではない。 <p>【諸外国の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ EU「～教育と学び～(教育とトレーニングに関する白書)」において、「他の言語に接すると母語が堪能になるのみならず、言語教育が母語の習得をも容易にする」とされている。 ○ EUでは、言語教育の多様化を進めており、母語以外に2つの言語を学ぶべきとし、そのための各国共通のカリキュラムのガイドラインとして「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」を作成。 ○ オーストラリアの外国語ガイドラインは、学習目標として、言語伝達、社会文化、学習方法、言語と文化の意識化、一般的知識の側面を含んでいる。また、米国のナショナルスタンダードは、総合的スキルとしての目標、言語と文化の関係について深く学習する目標等の側面で目標を設定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発学校の例では、英語を行うことによって、国語の学力が低下したという結果は生じておらず、自分の考えを表現する力や日本語を使うことに対する積極性が育ってきている例が見られる。 ○ 外国語教育と国語教育の学習指導要領をすり合わせ、言語教育として共通の理念・目標に立つことで、小学校の段階で相乗効果が期待できる。 ○ 小学校の外国語教育は「子どもの言語教育」としての目標が検討されるべきであり、その目標は中学校とは異なる独自のものを立てるべきである。 ○ 英語としてではなく、コミュニケーションとか言語教育という大きな枠でとらえ、小学校の教育課程の中に外国語を位置づけることを考えるべきではないか。 ○ 国語と英語の相乗効果をねらうべきである。英語についての指導により国語によい影響を及ぼし、また、国語から英語によい影響を及ぼすというフィードバックの発想が重要である。 ○ 日本語か英語かという対立関係にはとらえず、言語教育の改善という視点から、両者を関係づけて考えるべきである。これからの社会においては、どのような言語能力、コミュニケーション能力をつけていくべきなのかを総合的に考えることが重要である。 ○ 小学校で英語教育を導入する場合でも、楽しくゲームをしながら学習するという考え方ではなく、英語を言語として見て、科学的に学習する方法をとるべきである。 ○ 言語を習得するというのがその人の論理にかかわるといって非常に重要な問題であって、日本人は日本語で物事を考えるということをしきりと踏まえた上でないと、例えばヨーロッパの言語を取り入れて、本当に思考能力は大丈夫かということを慎重に考える必要がある。 ○ 小学校における国際理解教育を考えた場合に、どの国の人でも人間として共通しているということをしきり身につけることが大切であって、英語の発音や英語が話せるということは少し早い。むしろ日本語を正しく使える、自分の思いをきちんと相手に伝えることができることが小学校では重要である。 ○ 英語や国語を通じて言語や文化に対する理解を深めること等を重視した教育目標や内容にすることにより、言語構造の多様性

		<p>を通して、言語の面白さや豊かさ等に気づかせるとともに、ジェスチャーなどの非言語的手段の役割を理解させることにより、国語力との調和を図ることができるのではないか。</p>
<p>教育目標・内容、中・高との接続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校間で取組に差があり、外国語（英語）学習なのか、国際理解の学習なのか、必ずしも明確ではない。 ○ 例えば、第6学年で7割以上の学校で総合的な学習の時間において英語活動に取り組んでいる。授業時間は年間10時間程度。英語の歌やゲームなどの取組が多い。 ○ 小学校の英語教育に関する意識調査によれば、小学校の英語教育の必修化について、保護者の約7割が肯定的な一方で、教員で肯定的なのは約4割（ただし、校長では約5割）。小学校で英語教育を必修化すべき理由として、英語に対する抵抗感をなくすこと、外国の人とのコミュニケーションを行おうとする態度が身に付くことをあげる教員が多い。 ○ 研究開発学校等での取組については、学習内容が児童の知的段階に照らして妥当か、中学校との連携の在り方、学習成果の評価方法などに課題がある。 <p>【諸外国の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 韓国では、1997年から必修教科として導入。現在は小3及び小4が週1時間、小5及び小6が週2時間。初等学校では、音声言語教育を主としている。小6までに450語程度の単語を履修。 ○ 中国では、2001年に必修化を発表し、段階的に都市部から導入。2005年に学年進行で必修教科として基本的に実施。小3から週4回以上（1回20分又は40分の組み合わせ等。ただし地域により異なり、大都市では小1からの実施も少なくない状況。小6までに600～700程度の単語を履修。 ○ EUでは母語以外に2つの言語を学ぶべきとし、早い段階からの外国語教育を推進。 フランスでは、当初は2005年度より、幼稚園年長組からの学年進行で週1～2時間実施することを予定。ただし外国語授業担当の契約職員等の配置の遅れから、現在は2007年度から小2で外国語必修化に変更。 ドイツ（バーデン・ヴュルテンベルク州）では、2003年から必修化し、開始学年は第1学年から週2時間。 	<p>(教育目標・内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校の英語教育では、外国の人々に対し物おじしない態度や積極的に人とかわりコミュニケーションを図ろうとする態度、英語の基礎的運用能力（「聞く・話す・読む・書く」能力）、自らの意見を表現する能力を育むことが大切であると考えます。 ○ 小学校ではコミュニケーションをしようとする関心・意欲・態度を身に付けさせ、中学校からは言語能力を高めるという方向がよいと考えます。 ○ 自分の考えを英語でまとめるということや小学校段階からするのは難しいが、日本語をベースにして、異言語に対応できる身体的な能力が身に付く程度と考えるべきではないか。 ○ 小学校段階では、音声やリズムを柔軟に受け止めるのに適していることなどから、音声を中心とした英語のコミュニケーション活動や、ALTを中心とした外国人との交流を通してスキル面を中心に英語力の向上を図ることを重視すべき。 ○ 対外的な説明責任を考えると、検証可能なやり方をとることが必要であり、指標が明確に出てくるスキル面を基本として、その上で国際コミュニケーション重視を付け加えるべきである。 ○ 小学校段階では、言語や文化に対する関心や意欲を高めるのに適していることなどから、英語や国語を通じて言語や文化に対する理解を深めるとともに、ALTや留学生等の外国人との交流を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解を深めることを重視すべき。 ○ 低中学年は英語でコミュニケーションについての積極的な態度を養うことができ、高学年は異文化理解がうまくいくことが指摘されている。一方で、英語のスキルが向上したというデータはない。また、総合学習で培われたこれまでの教員の努力や小学校教員に適した方法を尊重すべきである。これらことから、国際コミュニケーションをより重視した考え方をとるべきである。 ○ 具体的内容としては、多様な言語構造を通して言語の面白さ、豊かさ等に気づくこと、ジェスチャーなどの非言語的手段の役割を理解すること、コミュニケーションを通して多様なものの見方や考え方を理解すること、言語や文化に対する関心を高めこれらを尊重する態度を身に付けることなどが考えられるのではないか。 ○ 中学校では、学習指導要領の言語材料に示す言葉の「働き」を重視した授業を展開し、その中で英語の音声とコミュニケーションの在り方を学習する。その際、小学校段階で英語の音声に聞き慣れ、発音をし慣れていけば、活動はさらに広く展開できる。 ○ 英語を学習する第一段階で「限りなく英語音に近い」英語音の再生訓練をすることにより、その後の英語習得は促進される。 ○ 文法や文字を小学校から導入することは、中学校の前倒しになり、英語嫌いを生んでしまうという懸念がある。 ○ 小学校では、言語活動、言語材料とも前倒しせず、総合的な学習の時間の性格を留めながら、教科に移行させなくてはならない。しかし、「読む」「書く」の導入も可能である。ローマ字を使うことは、国語科の学習指導要領の点からも抵抗がないからである。

		<p>(中・高との接続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中・高校生は、単なる日常会話を行うのではなく、中学生はタスクとして知的興味や関心に合った内容を取り入れ、高校生は認知的に高度な作業を行うのにふさわしい。このため、小学校中学年から高学年段階で日常レベルの基本的会話を取り入れ、低学年では、英語を実際に使うための基礎的な発音や表現などをゲームや歌、簡単な対話を通して学ばせることが考えられる。 ○ 中学校では、学習指導要領の言語材料に示す言葉の「働き」を重視した授業を展開し、その中で英語の音声とコミュニケーションの在り方を学習する。その際、小学校段階で英語の音声に聞き慣れ、発音をし慣れていけば、活動はさらに広く展開できる。 ○ 小学校中学年から総合的な学習の時間の中で、音声に慣れさせ「聞く能力」の育成と単語による認識を行うべき。高学年から正課として、積極的に理解し、応答し、話す態度を育成するとともに、単語などを書かせたり、読ませたりするべき。中学校で行っている文法の理解と活用は避けるべきである。 ○ 小学校で英語活動を楽しく取り組んでいたのに、中学校に行くとなると嫌いになってしまったという報告もあり、中学校にどのように接続させるかが大きな課題となる。 ○ 小学校の英語教育を実施する前提として、中・高等学校の英語教育がコミュニケーションのツールとしての英語になっているかどうか、どう改善していくかという視点が必要である。 ○ 小5から中1、中2から高1をひとまとまりにして、小中高の連携を深めていく必要がある。 ○ 中学校の英語教育においては、小・中の段差を解消する観点から、英語を通じた言語や文化に対する理解についての学習を組み入れるべきではないか。 ○ 今後は発信力が重視されることから、中学校の英語教育では、例えば、「聞くこと・話すこと」「読むこと・書くこと」を結合し、自己の考えや意見を発信する能力の育成を図るような内容を盛り込むべきではないか。
<p>条件整備</p> <p>教員（教員研修、支援体制）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 構造改革特別区域研究開発学校での英語教育に取り組む地方自治体の条件整備など、地域によって取組に差が見られる。 ○ 小学校の英語教育に関する意識調査では、教員から、実施上の課題として「ALTや英語に堪能な民間人など外部人材の確保」「教材・教具等の開発や準備」「小学校教員の英語力や指導力の向上」「教員研修の充実」など、条件整備の充実を求める意見が多く挙げられている。 ○ 小学校英語活動実施状況調査では、主たる指導者は、学級担任が9割程度。このほか、英語指導担当教員、中・高英語教員等が教えている場合もある。 ○ 学級担任が教えることについては、他教科と関連づけた英語教育を行うのに適している、子どもの実態をよりよく理解している等の利点がある。一方で、専科教員が教えることについては、英語に関して高いスキルが期待できる等の利点が指摘されている。 <p>【諸外国の状況】 (教員研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 韓国では、一般に、学級担任が教えているが、専任教員の割合を高めることを計画中。国主導で、英会話や英語教授法からなる、最低120時間の現職教員研修を実施している。 ○ 中国では、他教科と同様、専科教員が教えている。各地方の行政単位で、夏期休暇中や放課後に教員研修機関での現職教員研修を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校で英語教育を行うのに現行の体制では不可能である。人員と教材、IT機器の整備を相当の予算をかけてやる必要がある。その際、民間等で使われてきた教材を積極的に取り入れることを検討するべき。 ○ 現場に対して「頑張ってください」というだけでは、現場からかなり反発があると思う。専科教員や、地域の人材、ALTなどを活用するための予算を確保してほしい。 ○ 多くの課題に対応することが求められている小学校の教師に英語教育を任せるのは無理がある。 ○ 専科教員を配置するよりも、学級担任が担当するなど、教員全員が関わるのが重要である。 ○ 小学校での英語について、担任教員が教えるためには、英語力と指導力をあわせて身につけなければならず、課題もあるが、これまでの実践からは、それなりの実績は出ている。 ○ 小学校教員への意識調査で、英語を学級担任が教えるのがよいとするのが4割にとどまっているのは、ただでさえ忙しいのにさらに英語が導入されるとたまらない、英語の指導に対して自信がないという気持ちがあるからではないか。 ○ 学級担任が関わらなければうまくいかないが、ALTや英語に堪能な外部人材の確保など、小学校で英語を教える教員に対す

A L T の
確保等

- 台湾では、学級担任又は専科教員が担当している。1999年に緊急的に専科教員を採用する試験が実施された。
 - タイでは、E R I C（英語教育リソース活用センター）に配属された教員による各学校の指導の支援が行われている。
 - （支援体制）
 - 韓国、タイでは、国が教科書とともに、それに準拠した教師用の指導書を作成し、教師に配布している。
 - タイでは、各学校の英語の授業実践を支援するサポートセンターとして、各地区の中学校が指定されており、当該中学校の英語教員が中心となって、教材・教具、指導案等の優れた資料を蓄積している。
-
- 「『英語が使える日本人』育成のための行動計画」においては、総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その実施回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導を行うことを目標としている。
 - 小学校英語活動実施状況調査では、A L Tの活用時間数は、6割～7割、地域人材の活用時間数は、16～17%となっている。（平成17年7月）
 - J E TプログラムによるA L Tは5, 362人。うち、小学校専属は121人（平成17年7月）。
 - J E Tプログラムによる小学校専属A L Tに関する地方財政措置については、平成17年度400名、18年度以降1000人程度増員することが目標とされている。
 - 【諸外国の状況】
 - 韓国では、E P I Kプログラムによりネイティブスピーカーを招聘。2005年4月現在、315名が配置されている。
 - 中国や台湾では、あまりネイティブスピーカーは活用されていない。
 - タイでは、ボランティアによるネイティブスピーカーを積極的に募集している。
 - フランスでは、外国語授業担当の契約職員の配置を推進している。
 - ドイツ（バーデン・ヴュルテンベルク州）では、特に第1～2学年において、ティームティーチングで、ネイティブスピーカーが教員を補助している。

- るきちんとしたサポートを作って欲しい。
- 国際コミュニケーション重視を前提とするならば、学級担任が主たる指導者になることは当然のことである。専科教員が1人で教えるということではなく、教科担任の手助けやT・Tを行うという意味で、専科的な教員も必要。
- 学校に指導的な立場となる教員を置き、地区ごとに定期的な情報交換や専門家を交えての研修会を開くことが必要。
- 小学校における英語教育の指導が、中・高等学校における指導と本質的に異なるということを、例えば教員養成においても十分指導すべきである。
- 外国語のスキルのみならず、第二言語習得、国際理解教育、異文化間コミュニケーションなど、幅広い領域の科目を教員養成課程で履修することを義務付ける必要である。
- 現職教員研修については、国において「英語のスキル」「英語に関する指導力」について、指導者に求められる資質・能力を明らかにする必要があるのではないか。
- **全員を集めて研修を実施しなくとも、ICTを使って、すべての教員に研修を受けさせることが重要である。**
- 教育職員免許法を改正すること等により、教職課程において英語の指導法等について履修させるべきである。
- アジア諸国でA L Tに対する大量の需要がある中で、日本がA L Tを質量ともに確保していくためには、人材獲得の面でアジア諸国との競争に勝つということが必要。
- 外国語教育の小学校への導入を検討すべきである。その際、臨界期までにやらなければ間に合わないの、発音力の大幅な改善のためにきちんとしたネイティブスピーカーを導入すること、家庭の事情によって差が生じないように、一定水準の教育内容を提供することが必要。
- すべての小学校でネイティブスピーカーによる授業を実現するためには、大きな仕掛けが必要であり、国をあげて取り組まなければならない。
- A L Tを雇うにはかなりの予算が必要である。十分なA L Tの配置が財政的に困難な自治体が多い中で、小学校での英語教育をどのようにして実施していくかが問題となっている。
- 山間へき地を含めてすべての学校にネイティブスピーカーを配置するのは無理である。それを情報機器を活用することで代替することが可能かどうか、また、代替することの是非について議論する必要がある。
- A L Tは、すべて英語に関してネイティブでなくてもよい。多国間、多文化間のコミュニケーションが増えることを念頭に置くと、様々な国の人とコミュニケーションを交わすことが重要である。
- 必要な数のA L Tを確保することが難しく、多くのA L Tが入ってくると、質の問題も生まれる。
- A L Tは必ずしも言語指導の専門家ではないので、各都道府県でのA L Tの研修時に「日本人が英語を学ぶには何が必要か」などについて研究するとともに、小学校の教員の研修には、A L Tを小刻みに派遣して研修の指導者とする必要がある。
- A L Tに日本人が英語を学ぶ意義などを研修させるとともに、小学校の教員の研修ではA L Tを指導者とする必要がある。
- **A L Tに対して、小学校の教員とうまくティームティーチングを行えるよう、具体的に研修を行わなければならない。**
- A L Tのなかには、日本語が得意でない人もいるので、教員にとってはA L Tとの打ち合わせが英語の研修の面も持っているといえる。

		<ul style="list-style-type: none"> ○ A L Tはむしろ英語教育については素人であり、その活用の仕方が大切。教員がA L Tの資質・能力を把握し、適当な指導方法を依頼することが重要である。 ○ 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画では、小学校における英語の指導について外国人教員に限らず英語に堪能な者を含めて実施回数$1/3$程度としているので、外国人でなくともしっかりとした指導者をであれば確保すべき。 ○ 多様なコミュニケーションを経験するという観点から、A L Tに限らず、留学生等の活用を含めて考えるべき。
教材	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校英語活動実施状況調査（平成16年度）によれば、英語活動を行っている学校のうち、絵本やカードなどのテキスト教材を使用しているのは約9割、C D等の音声教材を使用しているのは約5割、ビデオ等などの映像教材を使用しているのは約2割となっている。 ○ I C Tは、全国で一定の標準的かつ質の高いネイティブスピーカーの発音に触れさせることができる、聞く力を高める上で必要な徹底した繰り返し学習が可能である、様々な教材を活用することにより、柔軟で多様な授業展開が可能である、などのメリットがある。 <p>【諸外国の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 韓国では、国定教科書、C D-R O M（またはカセットテープ）を全児童に無償で配布している。 ○ 中国では、農村部での英語の導入は、衛星放送など、遠隔教育プロジェクトと連動して進められている。 ○ 中国、韓国などのアジア諸国やE Uのフランス、ドイツ（バーデン・ヴュルテンベルク州）などでは、教科書のほか、カセットブック、C D、C D-R O M等の音声教材を授業に活用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校における英語学習については、教材の研究が重要であり、I T機器の活用などを積極的にやっていくべきである。 ○ 小学校における英語教育については、A V機器やI T機器の活用を積極的に行い、A L Tがいなくとも学習できる環境をつくるべきである。 ○ I C Tを使うことが重要である。その際、どのような質の高いものを開発するのか、そのためにどのような開発体制を作るかが重要である。それなりの予算も必要である。 ○ リスニングとって、テープを流しっぱなし、ビデオを見せっぱなしで指導している例がある。教材を活用、開発する教員の能力を高めるべきである。 ○ リソースの活用という点で、人、機械の役割分担について細かい議論が必要である。かなりの部分を機械で代替できるが、教材の質を上げるべきであり、教材開発がポイントとなる。 ○ 教材については、研究開発学校等の実践を基にして開発を進めていくべきではないか。
その他の課題	<p>（開始学年、教育課程上の位置づけ等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 言語習得の臨界期については様々な説があるが、日本のような外国語学習環境での言語習得については、臨界期の議論が当てはまるかどうかについては、現時点で必ずしも明らかではない。（再掲） ○ 韓国、中国、台湾では第3学年から、タイでは第1学年から必修化している。但し、台湾においては当初第5学年から必修化し、タイにおいては第5学年・第6学年の児童に英語学習と基礎的職業科目の選択としたのち、必修化している。 ○ 「小学校の英語教育に関する意識調査」によれば、保護者の約5割、教員の約9割が国語や算数などの教科と同じように評価することに対して否定的であり、保護者の約6割、教員の約9割が中学受験の科目になることに対して否定的である。 ○ 構造改革特別区域研究開発学校55地域の開始学年は、第1学年：38地域、第3学年：10地域、第4学年：1地域、第5学年：6地域。 	<p>（開始学年、教育課程上の位置づけ等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2010年に教科として導入するというような目標を立てた上で、研究開発学校等を通じて課題を解決していくべきである。 ○ 必ずしも教科とする必要はないが、教育内容については国が関与する必要がある。 ○ 教科という扱いではなく、道徳のように領域の扱いも検討すべき。 ○ 評定をつけなければならない教科とするのではなく、領域として位置づけるべき。総合学習で位置づけると、学校の裁量を生かすことができなくなる。 ○ 当面は領域として位置づけ、教員養成の状況等を踏まえて、教科へ切り替えることを考えるべき。 ○ 3, 4年では領域として扱い、5, 6年では教科とすることが考えられる。教科として体系化することで、中学校の教育内容につなげることが効果的である。 ○ 教科化ではなく、現行の学習指導要領のように、「総合的な学習の時間」における国際理解の一環として、英語活動に対する積極的な態度を養う等の趣旨で、小学校4年生程度から始めるのが妥当である。 ○ 小学校の教育環境を改善することを念頭に置くならば、総合的な学習の時間の中で週何時間かを実施するように求める方がよい。 ○ 小学校中学年から、総合的な学習の時間の中で国際理解学習の一環として、あるいは音声に慣れさせる教育として導入し、高学年から英語を教科として導入すべき。 ○ 小学校の高学年からせめて週1時間程度は英語を導入するべきである。その際、総合的な学習の時間における国際理解とは切り離して、中学校の英語教育の基礎として位置づけるべきである。 ○ 全ての小学校への導入は時期尚早なので、意欲・条件のある学校が実施できるように行政が支援すべきである。 ○ 他教科の時数を削るとなると必ず反対が

出てくる。また、総合的な学習の時間は地域の活動を行っていくためには重要な時間であるので、英語を導入するために一律に総合的な学習の時間を削るのではなく、地域の判断で実施できるようにするスタイルがとられるべきではないか。

(その他)

- 英語学習について発音などの感覚的な記憶を残すためには、週1、2回ではなく、毎日10～20分の学習を繰り返すような工夫が必要である。
- 全国的に内容や方法にばらつきがある。平均化すると実態が見えにくいので、時間数などで類型化して到達度や満足度を分析する必要がある。